

(別紙2)

## 審査の結果の要旨

氏名 菅原育子

本論文は、日本の中高齢者の「友人関係」の機能を明らかにすると共に、友人関係と精神的健康との関連、友人関係の継続・発展の規定因を検討し、日本の中高齢者にとっての豊かな友人関係とは何か、その構築には何が求められるか、という問いに取り組んだものである。

従来の友人関係に関する研究は、専ら幼少期から青年期前期を対象としてきた。特に日本においては、中高齢者の対人関係は家族関係を中心に研究されており、日本の中高齢者がいかなる友人関係を築き、その関係から何を得ているかはほぼ未開拓の課題であった。世帯規模の縮小、殊に高齢者の単身世帯が急増する今日、家族に次ぐ親密な関係である友人関係が、中高齢者の生活に果たす役割は増大している。本論文は、日本の中高齢者が営む友人関係について多角的な実証研究を重ねることで、中高齢者にとって適応的な友人関係の概念的モデルを構築した意欲的な論文である。

具体的には加齢による対人関係の変化に関する代表的な理論である Carstensen の Socioemotional Selectivity Theory を基盤とし、中高齢者の友人関係の構造的・機能的特性を明らかにした。サンプルの代表性が高い大規模な日米比較調査データを二次分析して、従来の友人研究の枠組みでは日本の中高齢者にとっての友人関係の機能が捉えきれないことを指摘した。その上で、中高齢者へのイン・デプス・インタビュー及びランダム・サンプル調査を重ねることで、若年者を対象とする従来の友人研究では軽視されてきた「接触頻度が低い情動的に親密な友人関係」に注目し、その情緒的機能として「気分転換（カタルシス）」機能と「自己の確証（アンカー）」を提案した。次いで、それらの機能が実際に親密な友人関係から充足されている度合いを測定し、それが関係の継続予期や、本人の精神的健康と関連することを示した。更に、全国高齢者を対象としたパネル調査の二次分析により、親密な友人関係を高齢期に構築、維持するための規定要因を検討した。

従来の友人研究の知見に基づいて日本の中高齢者の友人関係を見ると、サポート授受機能が低く交流も低調と見える。しかし本論文では、重層的な実証研究から従来の知見を見直し、日本の中高齢者の友人関係を理解するには従来の「頻繁な接触とサポートの交換」を重視する枠組みに囚われず、中高年期にとりわけ有効な友人機能に注目することの重要性を指摘した。加齢に伴う個人や状況の変化により友人の構造や機能も適応的に変化するという視点を取り入れ、友人関係の生涯発達のモデルを提案した。本論文は社会心理学における友人関係研究を発展させるのみならず、高齢者の豊かな社会関係についての、あらたな研究分野を開拓するものであると考えられる。

本論文の主張する「友人関係の 5 機能」に関しては、更に多様な社会状況で、幅広い年齢層を対象として仮説の検討を重ねる必要がある。また、個人を取り巻く対人関係（家族、近隣など）全体の中で友人関係を検討する必要がある。このような課題は今後に残されているが、従来の社会心理学研究では空白であった研究対象に取り組み、新たな概念モデルを提案すると共に、高齢社会のニーズにも応える本論文は、社会問題を科学的に究明し解を求めるという、今日望まれている社会心理学研究のあり方を拓く業績として評価できる。よって、審査委員会は本論文が博士（社会心理学）の学位に値するとの結論に達した。